

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	京都機械工具株式会社
【英訳名】	KYOTO TOOL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宇城 邦英
【本店の所在の場所】	京都市伏見区下鳥羽渡瀬町101番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は、下記「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地
【電話番号】	0774(46)3700
【事務連絡者氏名】	経営統括部長 山崎 正徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	3,738,013	4,100,039	7,427,277
経常利益(千円)	350,792	563,572	482,113
四半期(当期)純利益(千円)	305,378	498,649	422,148
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	233,480	363,256	437,317
純資産額(千円)	6,375,378	6,846,338	6,579,049
総資産額(千円)	12,051,377	12,431,550	12,590,021
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	25.48	41.61	35.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	52.3	54.5	51.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	663,491	543,162	1,005,153
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	11,779	83,929	148,812
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	318,401	127,226	397,159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,141,305	2,592,122	2,266,444

回次	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.47	12.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第61期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による打撃から持ち直しの動きが見られるものの、原発事故の長期化、デフレや円高基調の継続、国際経済への懸念など、先行き不透明感が高まる中で推移いたしました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「攻めの加速と守りの強化」を基本方針に掲げ、経営戦略の実現に向け、経営課題に関する意思決定及び業務執行の迅速化を図るとともに、日々の業務における継続的な改善を推進し、揺るぎない収益基盤の確立に努めております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41億円（前年同期比9.7%増）となりました。利益につきましては、主力の工具事業におけるソリューション営業の浸透と生産性向上によるコストダウン、また継続して進めております費用構造改革の効果により、営業利益は5億35百万円（前年同期比70.5%増）、経常利益は5億63百万円（前年同期比60.7%増）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損57百万円などを計上したことにより、4億98百万円（前年同期比63.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 【工具事業】

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開と将来を見据えた新技術・新製品の開発に注力いたしました。また、迅速で柔軟な生産体制の確立を進め、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は34億88百万円（前年同期比13.1%増）、セグメント利益は4億84百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

#### 【DIY事業】

当事業部門では、地域密着型サービスの展開を図るとともに、東日本大震災・原発事故に伴う節電需要等への対応を迅速に進め収益の確保に努めました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億34百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比154.0%増）となりました。

#### 【賃貸事業】

当事業部門では、ファシリティマネジメントを推進し、当第2四半期連結累計期間の売上高は77百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント利益は44百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第 2 四半期末の総資産は、124億31百万円となり、前連結会計年度末に対し 1 億58百万円減少となりました。その主な内容は、現金及び預金が 3 億81百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が 2 億 2 百万円、有価証券が57百万円、仕掛品が46百万円、有形固定資産が87百万円、投資有価証券が 1 億44百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、55億85百万円となり、前連結会計年度末に対し 4 億25百万円減少となりました。その主な内容は、支払手形及び買掛金が 2 億 9 百万円、未払金及び未払費用が 1 億20百万円、賞与引当金が49百万円、長期借入金が20百万円、退職給付引当金が14百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、68億46百万円となり、前連結会計年度末に対し 2 億67百万円増加となりました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金が 1 億40百万円減少した一方、利益剰余金が 4 億 2 百万円増加したことなどによるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの分析

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金の増加は 5 億43百万円（前年同期は 6 億63百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益 5 億 5 百万円に加え、減価償却費 1 億59百万円、売上債権の減少 2 億 2 百万円による資金の増加があったものの、仕入債務が 2 億14百万円減少したこと、その他の負債が 95百万円減少したことなどによるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は83百万円（前年同期は11百万円）となりました。これは主に設備投資による支出が84百万円、定期預金の預入による支出が59百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が54百万円あったことなどによるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第 2 四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は 1 億27百万円（前年同期は 3 億18百万円）となりました。これは主に配当金の支払による支出が95百万円、長期借入金の返済による支出が20百万円あったことなどによるものであります。

これらの結果、当第 2 四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、25億92百万円（前年同期は21億41百万円）となりました。

( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,975,000
計	31,975,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,387,178	同左	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	12,387,178	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	12,387	-	1,032,088	-	2,562,439

## (6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
宇城邦英	京都府向日市	661	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	595	4.80
山崎道子	京都府京都市	586	4.73
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	580	4.68
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町 700番地 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	540	4.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	473	3.81
京華産業株式会社	京都市中京区西ノ京東中合町73番地	431	3.48
KTC従業員持株会	京都府久世郡久御山町佐山新開地128番地	430	3.47
京都中央信用金庫	京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町91	268	2.16
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	262	2.11
計	-	4,829	38.98

(注) 上記のほか、自己株式が402千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 402,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,914,000	11,914	-
単元未満株式	普通株式 71,178	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	12,387,178	-	-
総株主の議決権	-	11,914	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
京都機械工具株式会社	京都市伏見区下鳥 羽渡瀬町101番地	402,000	-	402,000	3.24
計	-	402,000	-	402,000	3.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,424,804	2,805,945
受取手形及び売掛金	1,828,628	1,625,861
有価証券	101,000	43,670
商品及び製品	1,464,581	1,462,168
仕掛品	547,298	501,038
原材料及び貯蔵品	320,739	303,370
その他	30,341	71,653
貸倒引当金	99,983	82,167
流動資産合計	6,617,409	6,731,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,533,863	1,489,570
機械装置及び運搬具(純額)	632,986	584,402
工具、器具及び備品(純額)	64,831	58,234
土地	1,703,462	1,703,462
その他(純額)	32,662	44,334
有形固定資産合計	3,967,806	3,880,003
無形固定資産	60,702	79,112
投資その他の資産		
投資有価証券	1,406,751	1,262,182
その他	686,980	628,311
貸倒引当金	149,630	149,599
投資その他の資産合計	1,944,102	1,740,894
固定資産合計	5,972,611	5,700,010
資産合計	12,590,021	12,431,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,984	418,061
短期借入金	2,599,999	2,599,999
未払金及び未払費用	539,123	418,530
未払法人税等	23,289	15,083
賞与引当金	167,655	117,950
その他	184,234	196,828
流動負債合計	4,142,286	3,766,454
固定負債		
長期借入金	119,160	98,910
退職給付引当金	974,020	959,764
役員退職慰労引当金	19,908	21,162
環境対策引当金	15,010	15,010
担保提供損失引当金	9,500	8,501
負ののれん	4,446	-
資産除去債務	163,100	163,100
その他	563,540	552,309
固定負債合計	1,868,685	1,818,757
負債合計	6,010,971	5,585,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	2,952,763	3,355,532
自己株式	138,837	138,924
株主資本合計	6,408,453	6,811,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,129	26,898
為替換算調整勘定	9,387	6,742
その他の包括利益累計額合計	103,741	33,641
少数株主持分	66,854	68,844
純資産合計	6,579,049	6,846,338
負債純資産合計	12,590,021	12,431,550

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,738,013	4,100,039
売上原価	2,397,103	2,492,607
売上総利益	1,340,910	1,607,432
販売費及び一般管理費	1,027,125 <sub>1</sub>	1,072,425 <sub>1</sub>
営業利益	313,784	535,006
営業外収益		
受取配当金	16,978	19,191
投資有価証券評価益	-	4,480
助成金収入	760	-
保険返戻金	28,837	-
担保提供損失引当金戻入額	-	999
その他	25,100	24,059
営業外収益合計	71,678	48,730
営業外費用		
支払利息	16,889	13,402
投資有価証券評価損	370	-
為替差損	7,063	1,735
その他	10,346	5,026
営業外費用合計	34,669	20,164
経常利益	350,792	563,572
特別利益		
投資有価証券売却益	5,990	-
貸倒引当金戻入額	14,250	-
特別利益合計	20,240	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,002	409
投資有価証券評価損	15,533	57,329
有価証券評価損	24,810	-
早期割増退職金	5,615 <sub>2</sub>	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,835	-
特別損失合計	63,796	57,739
税金等調整前四半期純利益	307,236	505,832
法人税、住民税及び事業税	5,007	6,763
法人税等調整額	1,659	688
法人税等合計	3,348	6,074
少数株主損益調整前四半期純利益	303,888	499,758
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,489	1,108
四半期純利益	305,378	498,649

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	303,888	499,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,787	140,028
為替換算調整勘定	11,621	3,527
その他の包括利益合計	70,408	136,501
四半期包括利益	233,480	363,256
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,875	361,266
少数株主に係る四半期包括利益	4,395	1,990

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	307,236	505,832
減価償却費	166,388	159,668
負ののれん償却額	4,446	4,446
長期前払費用償却額	2,648	2,066
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,768	17,846
賞与引当金の増減額(は減少)	910	49,704
退職給付引当金の増減額(は減少)	60,477	14,255
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,199	1,254
担保提供損失引当金の増減額(は減少)	-	999
受取利息及び受取配当金	20,880	22,140
支払利息	16,889	13,402
為替差損益(は益)	2,826	6,058
有価証券評価損益(は益)	24,810	-
投資有価証券売却損益(は益)	5,990	-
投資有価証券評価損益(は益)	15,903	52,849
固定資産除売却損益(は益)	1,002	409
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,835	-
売上債権の増減額(は増加)	1,454	202,981
たな卸資産の増減額(は増加)	185,192	66,753
その他の資産の増減額(は増加)	40,936	45,312
仕入債務の増減額(は減少)	3,787	214,131
その他の負債の増減額(は減少)	50,756	95,393
小計	643,855	547,049
利息及び配当金の受取額	21,010	22,068
利息の支払額	16,567	13,554
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,193	12,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	663,491	543,162
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	33,940	59,601
定期預金の払戻による収入	18,520	54,755
投資有価証券の取得による支出	1,124	1,143
投資有価証券の売却による収入	6,000	-
固定資産の取得による支出	78,490	84,296
固定資産の売却による収入	62	-
貸付金の回収による収入	120	120
長期前払費用の取得による支出	349	967
その他の投資の取得による支出	24,935	7,981
その他の投資の回収による収入	102,357	15,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,779	83,929

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入金の返済による支出	10,947	20,250
自己株式の取得による支出	134	87
配当金の支払額	-	95,881
リース債務の返済による支出	7,319	11,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,401	127,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,737	6,328
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,574	325,677
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,731	2,266,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,141,305	2,592,122

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,814千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">292,254</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,241</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,979</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,199</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	1,814千円	給与手当及び賞与	292,254	賞与引当金繰入額	25,241	退職給付費用	24,979	役員退職慰労引当金繰入額	1,199	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,817千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">286,765</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,234</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,760</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,254</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	17,817千円	給与手当及び賞与	286,765	賞与引当金繰入額	47,234	退職給付費用	19,760	役員退職慰労引当金繰入額	1,254
貸倒引当金繰入額	1,814千円																				
給与手当及び賞与	292,254																				
賞与引当金繰入額	25,241																				
退職給付費用	24,979																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,199																				
貸倒引当金繰入額	17,817千円																				
給与手当及び賞与	286,765																				
賞与引当金繰入額	47,234																				
退職給付費用	19,760																				
役員退職慰労引当金繰入額	1,254																				
2 早期割増退職金は、連結子会社である株式会社アサヒプラザにおける希望退職者実施に伴い、支払った金額であります。																					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,220,776	現金及び預金勘定 2,805,945
預入期間が3か月を超える定期預金 79,471	預入期間が3か月を超える定期預金 213,822
現金及び現金同等物 2,141,305	現金及び現金同等物 2,592,122

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,881	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,084,575	573,922	79,514	3,738,013	-	3,738,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,130	2,214	20,160	24,505	(24,505)	-
計	3,086,706	576,137	99,674	3,762,518	(24,505)	3,738,013
セグメント利益	261,667	2,199	49,917	313,784	-	313,784

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。



当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	工具事業	D I Y事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,488,140	534,798	77,100	4,100,039	-	4,100,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,154	10,866	20,160	34,180	(34,180)	-
計	3,491,294	545,665	97,260	4,134,220	(34,180)	4,100,039
セグメント利益	484,547	5,587	44,871	535,006	-	535,006

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益の金額と一致しております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

著しい変動がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円48銭	41円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	305,378	498,649
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	305,378	498,649
普通株式の期中平均株式数(株)	11,986,276	11,984,907

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

京都機械工具株式会社  
取締役会 御中

### 京 都 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 田 篤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京都機械工具株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京都機械工具株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。